

日本農業の再生と 労働組合の課題

全農協労連書記次長

ほしの さとし
星野 慧

日本農業には様々な課題があるが、最大の課題の一つは、不当な「値下げ」を強いられ続け、再生産が不可能な価格水準が定着してしまってきたことである。この間、大きな社会問題となっている「コメ不足」や備蓄米の放出をめぐることも、改めてこの問題点が浮き彫りになった。これを克服するためには、労働組合の役割と発信が決定的に重要である。階級的な視点でどう農業の再生を実現するか考えたい。

1 「コメ不足」から見えてくる 農産物価格の問題

今年は「コメ不足」に対して備蓄米が放出されることになったが、最初の21万トンの放出にあたって、当時の江藤拓農水大臣は2月の会見で「在庫は不足していない」が流通が滞っているために「高騰している」として、「価格を下げる」ことを目的にして備蓄米を放出するとした。この時、具体的な価格目標は設定せず、あくまで価格をどう見るかを消費者の「納得感」に委ねてしまった。しかし、賃金が上がらない中で、商品の価格は「安ければ安いほど良い」というのが消費者の心情である。そのために「5キロ2000円台」という再生産できないような価格を求めることが

当たり前になってしまった。これが農産物価格への無理解の実態を象徴している。

そもそも、24年産の主食用米生産は、各地で豪雨による倒伏や高温被害などが報告され「今の作況はあてにならない」という実感が現場では語られ、農水省で開かれた「米産業活性化のための意見交換会」でも全国農協中央会の担当者から「作況より実際は少ないのではないか」という声が産地から出ている」と指摘されていた。生産現場や農協がこぞって供給不足を感じているにも関わらず、政府は民間在庫の実態を調査せずに、「コメ不足」の問題を「価格高騰」の問題にすり替え、その責任を生産・流通の現場に転嫁したのである。

しかも、政府備蓄米放出の初回入札（約15万トン分）では、全国農業協同組合連合会（JA全農）が落札量全体の93%を占め、それ以外もほとんどが系統農協による落札となった。落札分は順次卸売り業者を通じて流通されていくことになるが、取引が成立して市場に流通し店頭に並ぶまで当然時間がかかるし、放出した量的にも取引先と効果は限定される。ところがマスコミは備蓄米放出によってすぐにでも全国各地で価格が下がるかのような誤解を招く報道を連日行い、消費者を煽ってしまった。必然的に消費者の期待と実際の

効果には大きなかい離が生まれることとなり、「米価が下がらないのは農協のせい」だという見当違いの農協バッシングが広がったのである。

その後、政府は小売業者への随意契約によって既に市場に流通しているコメと競合するように格安の米を市場流通させ、さらに過剰供給で「在庫をジャブジャブ」にすると宣言した。消費者のウケを狙って、市場を混乱させるような備蓄米の大量放出を判断したのである。

2 本来必要だったのは消費購買力の引き上げや貧困対策

現在、あらゆる物価が高騰するなかで「物価高騰対策」は切実である。しかし、物価対策として最も効果的なのは、労働者の賃金をはじめとした消費者の可処分所得を上げる対策である。賃金を上げなければ、どれだけ商品の価格を下げてみてもキリがないし、デフレ経済を追認することになる。賃上げと価格転嫁の好循環が必要だ。よって、コメを含む食料品の価格上昇に対しても、賃上げに向けた支援、年金の引き上げ、社会保障の改善、あるいは消費税をはじめとした税制の見直しなど、消費購買力を高める対策こそ行うべきであった。

ところが今回は、すでに市場に出回っている「コメ」という特定の商品の価格を、取引業者の経済的損失の保障もせずに下落させようとしたのである。確かにコメは国民の主食であり、その他の食料や一般の商品とは「性格が違う」とは言えるが、そうであれば、そもそも最初から国策として責任を持った生産と供給を行うべきである。また、「食べたくても食べられない」消費者がいることは解消しなければならないが、そうであればなおさら、一般の市場に放出させるよりも学校や

病院給食への供給、貧困対策など公共性の高い政策に活用すべきであった。

つまり消費者の切実な思いを逆手にとって、政府・財界として本来とるべき社会政策を、コメ市場の問題にすり替え、さらに現場の事業者に責任転嫁したのである。我々も政府対応に対して即座に「コメが高いのではなく、賃金が安すぎるのが問題」と指摘し、年金などの引き上げや消費税減税の世論につなげるべきであっただろう。コメや農政の問題に矮小化^{わいしょうか}するような世論誘導を乗り越えられなかったという弱点は率直に反省し、克服しなければならない。

3 すべての労働力の再生産の視点で価格転嫁を

商品の適正価格を考えるうえで重要なのは、労働力の再生産と価格転嫁である。私たちの生活の苦しさは「失われた30年」と言われる日本経済の停滞と、その背景にある労働者の賃金抑制をはじめとした消費購買力の低下にある。農業においても、生産コストはもとより、投下されている「労働」に対する評価を抜本的に引き上げて価格転嫁をする必要がある。

2024年産のコメの相対取引価格は、下がり続けてきた価格が「30年前の価格」に戻った水準である。生産現場や農協経営者に聞き取りをしていくと、今回の価格水準で「米作りを止めずに踏みとどまる農家がいた」、「なんとかこれ以上離農を拡大させないギリギリの価格」だと評価されている。店頭の小売価格はこれに加えて「労働者」の立場を加えて検証しなければならない。

そもそも商品の価格というのは、社会的・平均的にかかった経費や投下された労働時間によって決まるはずである。コメに限らず、農産物は田ん

ばや農家の庭先から消費者の口へと飛び込んでくるわけではない。集荷され、出荷・流通し店頭に並ぶまで、関連する労働者の労働が投下されている。農業を持続可能な産業にしていくためには、農家の所得はもとより、各段階で関連労働者の賃上げ分も考慮した価格転嫁を実現する視点が必要である。

一方、消費者の段階ではその価格転嫁した商品が買えるだけの購買力が必要である。いま、生活の厳しさのなかで格安・無料のサービスを求める傾向にあるが、これは自らの労働の価値を貶めていることに他ならない。賃下げや非正規雇用への置き換えなど、労働の価値を抑えることを「消費者が買える価格」の源泉としてはならない。こうした悪循環を克服するため、すべての労働者の大幅賃上げが必要である。

4 所得補償の実現にむけて必要なのは「分断」を乗り越えること

しかし、商品への価格転嫁は簡単ではない。例えばフランスなど農産物の価格保障制度が存在する国でも、より安い輸入代替品との競合は存在する。消費者の可処分所得が向上しなければ価格転嫁は難しく、一方で事業者は商品への価格転嫁ができれば労働者の賃金の原資を確保できないというジレンマがある。

いま、労働者が安心して買える価格と再生産が両立できないのであれば、農業者への「所得補償」（農家への直接支払い）が必要だという認識も広がっており、これは農業を支えるうえで重要な政策である。しかし、これを将来にわたる安定的な政策にするためには、消費者の負担軽減のための価格引き下げを主たる目的とするのではなく、農業を基幹産業として支えるための岩盤政策

にすべきという理解が欠かせない。

そもそも、1995年までは食糧管理制度のもとでコメの価格は政府が決定していた。十分か不十分かの評価はにおいても、農家から再生産可能な「生産者米価」で買い上げ、消費者に「消費者米価」で安定した価格で販売するという制度が存在していたのである。ではなぜ、この制度は廃止されたのか。

労働組合の「連合」は結成当時（1989年）の政策・制度的要求で「日本国民は国際価格と比較して相当割高の食料品を消費させられている」、「給与所得者に高い税負担と食料品価格が回っている」とし、賃上げによる国産農産物の買い支えではなく、輸入自由化と市場原理による農産物価格の引き下げを求めた。いま、「農業政策を見直すべき」という世論が広がりつつあるが、もしも私たちが階級的な視点を失えば、こうした消費者と農民を分断する攻撃は繰り返されるだろう。消費者の負担軽減にだけ目を向ければ、いずれ安い農産物価格を求めてさらなる「市場原理」を追求し、再び農業を衰退させてきた道をたどることになる。

また、価格支持のための需給のコントロールにも消費者の理解を求めなければいけない。コメ不足の原因を「減反政策」に矮小化するような風潮があるが、そもそもこれまでコメは生産過剰による価格の暴落で「作ればつくるほど赤字」という状況に見舞われてきた。価格を安定させる制度が無いなかで、生産量の調整を行なわなければ、過剰生産による暴落によって条件不利地でさらなる離農を余儀なくされていたことは明らかである。今後、不測の事態に備えられるよう、余力を持った「増産」をするためにも、政府が食料の需給について口出ししないのではなく、むしろ生産量に対して一層の政府の関与を強化するべきである。

財界はコメ不足の問題を「減反政策」の責任に矮小化して、価格支持のための需給政策から完全に撤退し、さらなる市場原理主義の農業を求めている。そして、日本農業を衰退させてきた最大の問題である野放図な「輸入自由化」とそれによる農産物価格の低迷と食料自給率の低下、価格転嫁を不可能にした日本経済の停滞など、グローバリズム一辺倒の政策を進めてきた責任を不問にしようとしている。いま、混乱に乗じて日本の経済政策の本質的な問題を「コメ政策」に矮小化するような陰謀論に騙されてはいけない。

5 農政の転換に向けた労働者・労働組合の役割

農業の再生のために労働組合が行うべきことはなにか。当然、農業予算の拡充や農業政策の充実への理解を広げることは必要だが、その際に大切なのは農民を階級的なパートナーとして認識し、家族農業者の自家労賃を含めたすべての働く仲間の労賃を引き上げる視点を持つことである。「コメ5キロ2000円」という再生産不可能な農産物の価格を求めることは、農家や関連労働者に「タダ働き」を強いるばかりでなく、労働者がみずからの低賃金を容認し続けることになる。価格転嫁を実現し、物価高騰分を補って余りある賃上げや社会政策の充実を求めるという基本姿勢に立つことが重要である。

昨年改定された食料・農業・農村基本法、そのもとで作られた基本計画は、これまで同様のコストカット型の農業政策の延長線にたち、農産物価格のさらなる引き下げ競争をめざすものとなっている。これに対して、私たちは産業としての効率化ではなく、地域経済の再生の視点を持つことが問われている。仮に農家の所得補償や農産物の価

格保障などを実現し、農業経営が持続できるレベルの所得が得られたとしても、人口が減少して、地域に学校も病院も無くなるようでは、人は暮らし続けられず、農村が荒廃することは明らかである。農業の担い手は減少の一途をたどっているが、それは産業の衰退だけによるものではなく、地域全体が切り捨てられてきたことが原因である。

私たちは階級闘争の分水嶺に立たされている。農業や農家の窮状に対して心を寄せるだけでは、労働者の都合の良い範囲でのみ農業政策の充実を求める立場に留まらざるを得ない。今回のコメ不足においても、私たちは階級的視点を見失い、扇動され、分断されてしまったのではないか。いま、農民とともに農業労賃を含むすべての賃上げを前提にした農産物価格の引き上げの必要性を要求し、その価格転嫁を正面から受け止める構えが必要である。

分断をはね返す運動の土台をつくるためにも、職場の賃金闘争と社会的な賃金闘争、とりわけ全国一律最低賃金制度の確立が重要である。賃金の底上げと大幅引き上げが、国産の食料を買い支えることを可能にし、さらには農業政策の充実のために税金を活かすという理解の醸成も担保することになる。労働者のたたかいが無ければ、農業の発展も無いということを捉えることが改めて重要になっている。